

事業報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく
有価証券報告書に準じた報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第96期) 至 平成28年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第96期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【書類】 事業報告書（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に準じた報告書）

【提出先】 財務局へは提出しておりません。

【作成日】 平成28年 6 月24日

【事業年度】 第96期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	140,138	134,750	141,807	146,860	166,445
経常利益 (百万円)	1,338	295	797	694	1,418
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	825	41	300	319	940
包括利益 (百万円)	848	691	1,182	1,877	274
純資産額 (百万円)	12,827	13,417	14,323	16,085	17,361
総資産額 (百万円)	67,733	66,219	65,528	71,180	75,448
1株当たり純資産額 (円)	1,076.83	1,124.80	1,201.52	1,351.19	1,358.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	71.14	3.54	25.91	27.56	81.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	19.7	21.3	22.0	20.9
自己資本利益率 (%)	6.6	0.3	2.2	2.2	6.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,306	704	586	△1,257	2,202
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△386	△1,439	△1,748	△275	△283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,173	69	127	2,715	△1,125
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,166	4,623	3,862	5,141	5,740
従業員数 (名)	756	755	789	796	1,017

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	115,011	104,017	104,340	104,880	102,107
経常利益 (百万円)	650	460	280	493	634
当期純利益 (百万円)	284	436	139	362	573
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	10,040	10,755	11,074	12,513	12,414
総資産額 (百万円)	61,421	59,823	57,742	62,132	59,533
1株当たり純資産額 (円)	865.14	927.20	954.86	1,079.00	1,070.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.0 (—)	24.0 (—)	11.0 (—)	11.0 (—)	12.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.52	37.64	12.06	31.23	49.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.3	18.0	19.2	20.1	20.8
自己資本利益率 (%)	2.8	4.4	1.4	3.1	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	44.8	63.8	91.2	35.2	24.2
従業員数 (名)	390	365	356	351	360

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
4 平成25年3月期の1株当たり配当額については、創業90周年にともなう記念配当13円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。
大正13年8月	名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
大正14年10月	東京支店を設置。
大正15年6月	浜松出張所（現浜松支店）を設置。
昭和7年4月	福井出張所（現北陸営業所）を設置。
昭和23年5月	吉原出張所（現富士支店）を設置。
昭和28年11月	札幌駐在所（現北海道支店）を設置。
12月	合成樹脂の取扱いを開始。
昭和31年8月	ムンバイ連絡事務所を設置。
昭和32年2月	四国出張所（現四国支店）を設置。
昭和33年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。
昭和34年5月	広島出張所（現広島支店）を設置。
11月	福岡出張所（現九州支店）を設置。
昭和38年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社（平成23年3月清算終了）に資本参加。
昭和39年11月	大同産業株式会社を合併。
昭和40年11月	東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
昭和42年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。
昭和43年7月	台北連絡事務所を設置。
昭和46年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。
昭和50年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和55年7月	オージー化学工業株式会社を設立。
昭和57年9月	大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。
10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得。
昭和58年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC.（現OG AMERICA, INC.）を設立。
昭和60年9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。
12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社（平成12年3月清算終了）を設立。
昭和62年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
平成3年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
平成6年5月	上海駐在員事務所を設置。
12月	国際佳美合同有限公司の株式を取得。
平成7年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。
10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。
12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積積塑製品有限公司を設立。
平成8年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。
平成9年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。
12月	化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。
平成11年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。
平成13年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。
平成14年10月	IKE TRADING CO., LTD.の全株式を取得。
平成15年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積織染技術有限公司を設立。
8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.の株式の一部を取得。
平成16年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。
6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。
7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービス（平成25年7月清算終了）を設立。
平成19年10月	オー・エヌ・コロボ株式会社を設立。
平成20年3月	和興産業株式会社（平成25年10月清算終了）の全株式を取得。
平成21年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。
11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.を設立。
平成22年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.へ変更。
9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。
9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。
平成23年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.の株式の全部を追加取得。
平成23年12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。
平成24年4月	長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コロボ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。
4月	上海欧積織染技術有限公司を長瀬欧積織染化学（上海）有限公司に商号変更。
8月	株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。
10月	中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。
平成25年6月	ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.の株式の一部を取得。
9月	PT. OG ASIA INDONESIAを設立。
10月	ムンバイ連絡事務所を現地法人化し、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.を設立。
平成26年7月	茨城県桜川市に太陽光発電所を建設し、売電事業に参入。
平成27年4月	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.の株式の一部を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社30社及び関連会社5社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。

(1) 化学製品関連

○染料・化学品

当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山㈱、一部関東地区の販売においては、大同産業㈱を通じて行い、一部北海道地区の販売においては、㈱やまとトレーディングを通じて行い、一部染料関連の販売・仕入においては、関連会社であるオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱を通じて行っております。

また、子会社である大和化学工業㈱、オージー化学工業㈱、鈴川化学工業㈱、東亜化成㈱及び㈱エフ・オー・テックにおいて製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

○合成樹脂

当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業㈱及びオージーフィルム㈱において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

- 当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOG AMERICA, INC.を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO., LTD.は、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。

中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社である上海欧積貿易有限公司及びOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.を通じて行っております。

台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である歐積股份有限公司を通じて行っており、インドにおける中間物の製造を在外関連会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.が行っております。

韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを通じて行っております。

タイの取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.を通じて行っております。在外子会社であるMC SOLVENTS CO., LTD.は、タイにおいて臭化メチルの販売を行っております。

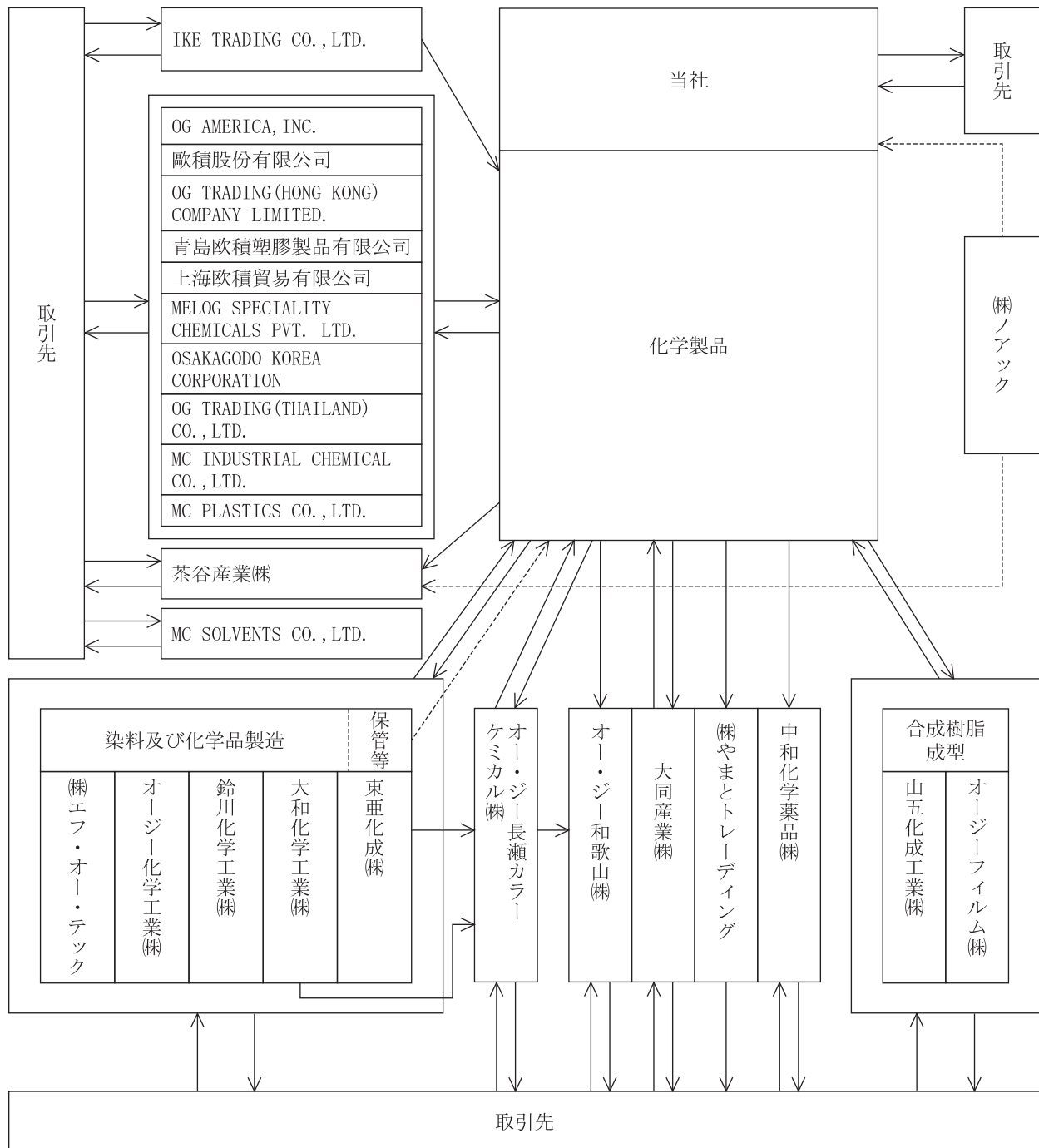
- 当社の在庫の一部については、子会社である東亜化成㈱に保管・配送業務を委託しております。

(2) その他

子会社である茶谷産業㈱は、車両、電子機器等の輸出入を行っております。

㈱ノアックは、主として当社グループのコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

(事業の系統図)



(注) ———>は原材料・商品の流れを示しております。

----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等は次のとおりであります。

連結子会社 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、オージーフィルム(株)、山五化成工業(株)、オージー化学工業(株)、大同産業(株)、東亜化成(株)、鈴川化学工業(株)、オー・ジー和歌山(株)、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、歐積股份有限公司、(株)ノアック、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、その他4社

非連結子会社 (持分法適用) (株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディング

関連会社 (持分法適用) MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)、

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業㈱	大阪市 中央区	310	自動車、タイヤ、産業 用設備・機器、木材、 建設資材、生活用品等	100.0	建設資材、生活用品等の売買 貸付金 346百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
大和化学工業㈱	大阪市 東淀川区	150	繊維用薬剤 消炎剤及び 製紙用薬剤等製造	94.7	工業薬品、油助剤の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 592百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
オージーフィルム㈱	静岡県 裾野市	100	プラスチック押出フィル ム、フィルム加工品の 製造販売	100.0	原料樹脂・樹脂製品の売買 土地、建物、機械の賃貸 貸付金 129百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
山五化成工業㈱	山口県 岩国市	90	合成樹脂射出成形 及び押出成形	85.5	原料樹脂・樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 231百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
オージー化学工業㈱	北海道 苫小牧市	80	有機溶剤 及び不凍液製造	100.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 34百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
大同産業㈱	東京都 中央区	30	銀ペースト・ラベル・ シリコン及び その他工業製品販売	100.0	銀ペースト・工業薬品の売買 借入金 133百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
東亜化成㈱	静岡県 磐田市	30	染・顔料及び その他工業薬品製造 並びに建材販売 保管・配送業務	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 保管・配送業務の委託 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 64百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
鈴川化学工業㈱	静岡県 富士市	30	ケイ酸ソーダ製造	58.3	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 176百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
オー・ジー和歌山㈱	和歌山県 和歌山市	10	染・顔料及び その他工業薬品販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 借入金 386百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
OG AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	工業薬品の売買 役員の兼任1名
IKE TRADING CO., LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 50	単板・合板製造 並びに建材販売	100.0	合板・単板製品の売買 債務保証 1,025百万円 役員の兼任1名
歐積股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 15,000	化学品輸出入及び販売 難燃材委託加工及び原 料の販売	100.0	役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
青島欧積塑膠製品有限公司	中国 青島市	千元 18,624	各種樹脂成形品の製造	92.7	合成樹脂製品製造販売 債務保証 69百万円 貸付金 20百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
上海欧積貿易有限公司	中国 上海市	千元 3,089	化学品の輸出入及び 中国品の国内販売	100.0	化学品輸出入及び販売 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
㈱ノアック	大阪市 淀川区	10	コンピューターシステ ム 保守及び運用	45.0	コンピューターシステム 保守及び運用の委託 建物の賃貸 借入金 70百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 200,000	樹脂、化学品等の販売	78.0 [56.0]	工業薬品、樹脂原料等の売買 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
MC PLASTICS CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 50,000	樹脂販売、 樹脂製品製造	51.0 [2.0]	役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
MC SOLVENTS CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 50,000	臭化メチルの販売	51.0 [2.0]	役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 7,500	化学品の輸出入及び販 売	49.0	債務保証 304百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
(その他 4社)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	千INR 428,097	中間物の製造	49.0	中間物の輸入販売 貸付金 600百万円 優先株 347百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
オー・ジー長瀬カラーケミ カル㈱	大阪市 西区	100	染・顔料及び その他工業薬品販売	50.0	債務保証 49百万円 貸付金 695百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
中和化学薬品㈱	東京都 中央区	20	工業薬品の販売	50.0	債務保証 266百万円 借入金 53百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
無錫昱大精細化工有限公司	中国 無錫市	千CNY 1,813	繊維用薬剤及び 防炎剤等製造	45.4 [45.4]	

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。

3 茶谷産業㈱、大和化学工業㈱、OG AMERICA, INC.、青島欧積塑膠製品有限公司、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.、MC SOLVENTS CO.,LTD.は特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 茶谷産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	25,300百万円
	② 経常利益	288 "
	③ 当期純利益	180 "
	④ 純資産額	1,001 "
	⑤ 総資産額	5,066 "

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	823
その他	141
全社(共通)	53
合計	1,017

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 MCグループの株式取得により、従業員数は201名増加しております。

(2) 提出会社の状態

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360	38.9	13.9	6,268,447

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	307
その他	—
全社(共通)	53
合計	360

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
2 従業員数には、契約社員34名、嘱託9名及び、他社への出向者43名を含めておりません。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は平成28年3月31日現在401名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする新興国経済の減速などの影響を受けたものの、政府の経済政策に加え、昨年末までの円安傾向を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学産業を取り巻く状況は、アジア域内のエチレンプラントの定期修理により需給が引き締まり、国内プラントが高稼働率を維持しましたが、原油価格の低下に起因する製品価格の引き下げ圧力により厳しい環境となりました。

このような状況下で当社は、長期経営ビジョン「VISION2023」Stage2「育成期」の2年目として、タイの化学品商社であるMCグループを買収し、さらにASEAN、インドの当社海外拠点において、専門知識を持つ現地社員を活用して市場を深耕することで、グローバルネットワークの拡充につとめました。さらに、当社グループの製造拠点やパートナーとなるお取引先様と連携し、商品戦略を共有することで、原料調達から製品開発及び拡販まで一貫して行い、市場環境の変化に対応する提案型ビジネスの強化を推し進めてまいりました。

これらの取り組みにより販売強化に努めました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ195億8千4百万円増加し、1,664億4千5百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ7億2千4百万円増加し、14億1千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億2千万円増加し、9億4千万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

① 化学製品

当連結会計年度における当セグメントは、営業部門はお取引先様のニーズに対応するために「営業基盤の強化による収益拡大」、「海外事業の拡大」に向けて取り組みました。

<営業基盤の強化による収益拡大>

営業基盤の強化としては、調達力と提案力の強化を行いました。グローバルネットワークを活用した調達では、ジェネリック医薬品向けに安定した品質の医薬品中間体を中国、インドで確保したことにより、売上が伸長いたしました。また、既存事業においては、前期に販売権を取得した重曹を、国内の家庭用雑貨向けに販売拡大させ、さらにASEAN各国でも取り組みを開始いたしました。特殊難燃剤についても、高機能樹脂や電子材料の用途を中心に大きく売上が伸長いたしました。

提案力の強化として、製紙分野においては一部組織を改編し、当社の技術サービス機能を高めました。その結果、新たな戦略商品の拡充と製紙用薬剤の輸出を拡大させることができました。

新たな取り組みとしては、輸送機分野では、国内需要が伸び悩む中、機能材料を中心とした商材の拡充と、成長が見込まれるアジア各国の自動車関連メーカーをターゲットに展開をいたしました。また農業分野においても、地域密着型営業を強みとする国内拠点を活用し、肥料用原料や農業資材の拡販を始めました。

子会社との取り組みでは、製紙用染料において当社が海外から原料を調達し、東亜化成株式会社が生産することで、競争力のある製品を国内の板紙向けに拡販することができました。

<海外事業の拡大>

タイでは、MCグループとの連携強化を進め、当社と同グループの取り扱う製品について

相互販売が始まりました。また、再生樹脂の難燃コンパウンド事業においては、家電、輸送機向けに拡販することができ、さらに提携先への出資比率引き上げを行いました。

インドでは、物流基地を活用したことで、合成皮革用材料や接着剤を輸送機向けに拡販することができ、さらに当社グループのARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. が製造する工業用不織布について、日本を含むアジア圏で工業資材向けに販売活動を開始いたしました。

ベトナムでは、当社の台湾の子会社である歐積股份有限公司が設立した駐在員事務所と連携して、合成樹脂分野、食品分野、製紙分野で取り組みを開始いたしました。

さらに、ヨーロッパ向けに半導体用や、韓国向けにエレクトロニクス用の材料販売が好調に推移いたしました。また、アジア地域においては、樹脂原料の販売権を新たに取得し、グローバルネットワークを活用した販売活動を展開することができました。

開発部門は新規事業の創出に向けて、「新規事業の収益化」と「新たな取り組み」を各分野で実施し、将来の収益基盤を構築することができました。

<新規事業の収益化>

医薬品事業分野では、ジェネリック医薬品について、原料調達、製剤、分析、薬事と一貫した機能を提供することで、取引先各社から大きな評価を得ることができ、新規取引先を増加させることができました。特に中国とタイでの製剤受託生産においては新規受注もあり、今期の業績に大きく貢献することができました。

機能化学品分野では、当社のインドの関連会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. においては、ビフェノールやファインケミカル製品の安定生産に加え、新たな製造品目の拡大に向けて、新工場建設を開始いたしました。

これらの2分野は、2017年度から始まる「VISION2023」Stage3において、事業化が目指せる状態となりました。

<新たな取り組み>

土木・建材分野では、インドネシアにおいて、現地企業と日本の技術を導入した冷凍冷蔵倉庫に使用する断熱パネルの製造に取り組み、販売を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ174億4千3百万円増加し、1,410億5千6百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ6億円増加し、9億7千5百万円となりました。

② その他

当連結会計年度における当セグメントを取り巻く環境は、国内は企業収益や雇用・所得環境の改善が続きましたが、個人消費の回復は弱く、公共投資も減少傾向にあり、先行きの不透明感から民間設備投資にも、一部、慎重な姿勢が見られました。また海外は欧州において、中東やアフリカからの大量の移民流入やとテロという不安材料が浮上し、さらに中国を含めた新興国の経済成長の鈍化の影響を受け、世界経済全体の不透明感が強まりました。

このような環境下において、液晶バックライトユニット事業は車載用が好調、建材事業も堅調に推移し、さらに輸出事業は、輸出相手国の政情不安の影響により減速感はあったものの、車両、エレベーター、エアコン、ストーブなどが好調で、良好な結果となりました。一方、インテリア・雑貨の輸入事業は、依然として厳しい環境が続いていますが、新製品の導入や価格の改定などを行い、在庫も削減し、回復の布石を打ちました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ21億4千1百万円増加し、253億8千9百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億9千3百万円増加し、3億5千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5億9千8百万円増加し、当連結会計年度末には57億4千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を16億2千4百万円（前連結会計年度比8億7千2百万円の増加）、減価償却費を6億2千6百万円計上し、売上債権の減少20億4千3百万円、たな卸資産の減少4億5千6百万円等により、当連結会計年度は22億2百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出2億6千4百万円、投資有価証券の売却による収入2億2千9百万円、新規連結子会社取得による収入6億3千2百万円、貸付けによる支出7億8百万円、投資有価証券の取得による支出2億2千6百万円等により、当連結会計年度は2億8千3百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の減少額4千2百万円、長期借入金の純減額9億1千8百万円、配当金の支払い1億2千7百万円等により、当連結会計年度は11億2千5百万円資金が減少しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	5,338	109.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	120,300	107.8
その他	23,111	107.5
合計	143,410	107.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	141,056	114.1
その他	25,389	109.2
合計	166,445	113.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の化学産業の見通しは、製造拠点の海外移転や少子高齢化等による内需低迷で、日本国内では横ばいから減少基調となる見込みですが、世界需要としては、今後もアジア地域を中心として需要拡大が予想されます。

このような環境の下、当社では、「VISION2023」の達成に向け、Stage2「育成期」の最終年度となる2016年度において、当社グループの総合力をいかに発揮できるかが大きな課題となります。MCグループの活用、当社子会社のベトナム駐在員事務所の現地法人化検討、インド関連会社製品の拡販など、2015年度にできた仕組みを確実に実行し、グループの成果を最大化することを目指します。施策の実行には人財育成が必須であり、グローバル人財育成プログラムをはじめ、教育体系の見直しを順次進めてまいります。さらに、2017年度からのStage3「熟成期」では、当社グループが保有する機能を活かした事業戦略を各分野で設定し、事業拡大と収益化を目指してまいります。

今後も、当社グループ一体での提案をお取引先様に対して行うことで、パートナーシップ構築を目指し、収益力と企業価値の向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億8千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度の532億5千9百万円から41億1千1百万円増加し、573億7千1百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度の179億2千万円から1億5千6百万円増加し、180億7千7百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度の550億9千4百万円から29億9千2百万円増加し、580億8千7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度の160億8千5百万円から12億7千5百万円増加し、173億6千1百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、売上高は1,664億4千5百万円（前期比113.3%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は1,535億6百万円（前期比112.9%）となりました。また、販売費及び一般管理費は117億1千4百万円（前期比112.0%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は12億2千5百万円（前期比265.1%）となり、売上高営業利益率は0.7%となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度は営業外収益が営業外費用を上回り、差引き1億9千3百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は14億1千8百万円（前期比204.2%）となり、売上高経常利益率は0.8%となりました。

(特別利益・損失)

当連結会計年度は、投資有価証券売却益等で特別利益を2億1千3百万円計上し、固定資産除売却損で特別損失を8百万円計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する当期純利益を減算した親会社株主に帰属する当期純利益は9億4千万円となり、売上高当期利益率は0.5%、1株当たり当期純利益は81円09銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、3億1千8百万円となりました。主なものは、提出会社における社内システムソフトウェアの取得であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化学製品

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

(2) その他

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	178 < 0>	0 < 0>	746 (854)	74 < 0>	999 < 0>	152
札幌支店 (札幌市豊平区)	化学製品	20 < 0>	0	5 (857)	0	27 < 0>	16
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学製品	7 < 0>	—	2 (233)	0	10 < 0>	4
東京支店 (東京都中央区)	化学製品	336 < 2>	32 < 27>	9 (775)	10 < 0>	389 < 39>	134
富士支店 (富士市原田)	化学製品	78 < 0>	0 < 0>	19 (2,215)	1 < 0>	100 < 1>	24
浜松支店 (浜松市東区)	化学製品	14 < 0>	—	1 (1,052)	0	16 < 0>	17
北陸営業所 (福井県福井市)	化学製品	10 < 0>	0 < 0>	25 (1,185)	0	36 < 0>	4
静岡物流センター (静岡市駿河区)	化学製品	6	—	13 (3,828)	0	19	—
(茨城県桜川市 真壁町)	その他	64	422	—	—	487	—

- (注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は28百万円であります。
- 2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
- 3 < >は内書きで貸与中のものであります。
- 4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。
- 5 札幌支店は、平成28年4月に北海道支店に名称変更しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市中央区	その他	56	3	—	15	75	136
大和化学工業㈱	大阪市東淀川区	化学製品	296	33	487 (9,904) [5,457]	13	829	89
オージーフィルム㈱	静岡県裾野市	化学製品	371	168	350 (10,000) [10,000]	0	890	19
山五化成工業㈱	山口県岩国市	化学製品	53	106	199 (175,127) [175,127]	2	361	47
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧市	化学製品	50	15	398 (32,824) [32,824]	2	466	13
東亜化成㈱	静岡県磐田市	化学製品	106	11	120 (5,870)	0	238	19
鈴川化学工業㈱	静岡県富士市	化学製品	40	2	118 (2,583) [2,583]	0	162	9
大同産業㈱	東京都中央区	化学製品	22	—	—	2	24	17

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
2 上記の従業員数には提出会社からの出向者12名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託20名を含めておりません。
3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は21百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD. (注) 1、2	アメリカ合衆国 オレゴン州	化学製品	68	70	27 (160,983)	0	167	33
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. (注) 3	タイ王国 バンコク	化学製品	18	17	351 (19,200)	0	388	163
MC PLASTICS CO., LTD.	〃	化学製品	30	6	50 (7,428)	3	90	38

- (注) 1 従業員数には提出会社からの出向者1名を含めております。
2 IKE TRADING CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。
3 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大和化学工業㈱ (大阪市東淀川区)	化学製品	大和化学工業㈱ 大阪工場建替	1,294	—	自己資金 及び借入金	平成28年 2月	平成31年 8月	—

(注) 上記の建替え工事に伴い旧工場等の除却を行います。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	監査報告書日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月4日 (注)	△3,399,552	11,600,448	—	1,110	—	515

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	—	34	—	—	260	308	—
所有株式数(単元)	—	2,855	—	3,667	—	—	5,051	11,573	27,448
所有株式数の割合(%)	—	24.67	—	31.69	—	—	43.64	100.00	—

(注) 自己株式5,004株は、「個人その他」の欄に5単元、「単元未満株式」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	871	7.51
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	550	4.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	4.74
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	535	4.61
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
ダイニック(株)	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
井村昌子	京都市山科区	414	3.56
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	2.41
計	—	4,923	42.43

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 27,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式4株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	5,000	—	5,000	0.04
計	—	5,000	—	5,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する自己株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,704	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,004	—	5,004	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当維持と企業体質の強化を経営の重要課題といたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存でおります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当12円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月13日取締役会決議	139	12

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	間接部門 担当	瀧野 裕之	昭和22年11月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役総合企画室長 平成13年6月 当社常務取締役海外担当 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 平成26年6月 大日精工業株式会社社外取締役(現任) 平成27年4月 当社代表取締役会長間接部門担当(現任)	(注) 1	28
代表取締役 社長		福井 英治	昭和32年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発本部電子情報産業部長 平成20年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部長 平成22年6月 当社取締役企画開発本部副本部長兼事業開 発戦略部長 平成23年4月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	20
取締役		加藤 則男	昭和23年1月12日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 当社紙パルプ事業部東京営業部長 平成14年4月 当社化学事業部長 平成15年6月 当社取締役化学事業部長 平成17年4月 当社取締役開発本部長 平成18年4月 当社常務取締役開発本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長 平成23年6月 当社専務取締役営業本部長 平成25年10月 当社専務取締役営業担当 平成26年6月 当社取締役国内事業担当 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注) 1	30
取締役	海外事業 担当	保田 雄康	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成13年4月 日商岩井ケミカル株式会社(現双日株式会 社)入社 平成17年10月 双日ケミカル株式会社(現双日株式会社) 専務取締役 平成19年11月 当社顧問 平成20年5月 当社顧問企画開発本部海外統括部付バン コク連絡事務所長 平成21年6月 当社取締役バンコク連絡事務所長 平成21年10月 OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. 代表取締 役 平成22年3月 当社取締役東京支店長兼バンコク連絡事 務所長 平成23年4月 当社取締役東京支店長 平成23年6月 当社常務取締役東京支店長 平成26年4月 当社常務取締役海外営業担当 平成26年6月 当社取締役海外事業担当(現任)	(注) 1	20
取締役	本社担当	合田 伸一	昭和25年9月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社化学事業部第1営業部長 平成17年4月 当社社長室副室長 平成20年4月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成25年4月 当社取締役東京支店副支店長 平成26年4月 当社取締役東京支店長 平成26年6月 当社執行役員東京支店長 平成28年4月 当社執行役員本社担当 平成28年6月 当社取締役本社担当(現任)	(注) 1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画開発 本部長	高橋 稔人	昭和29年8月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社四国支店長 平成17年4月 当社紙パルプ事業部長 平成20年4月 当社社長室副室長 平成21年6月 当社取締役社長室副室長 平成23年4月 当社取締役企画開発本部副本部長 平成25年6月 当社取締役企画開発本部長 平成26年6月 当社上席執行役員企画開発本部長 平成28年6月 当社取締役企画開発本部長（現任）	(注) 1	20
取締役	国内事業 担当	前田 勝信	昭和31年12月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部長 平成21年4月 当社合成樹脂事業部副事業部長 平成22年4月 当社四国支店長 平成25年4月 当社参事経営企画室経営戦略部長 平成26年6月 当社執行役員 オージーフィルム株式会社取締役 平成28年4月 当社執行役員国内事業担当 平成28年6月 当社取締役国内事業担当兼オージーフィルム株式会社取締役（現任）	(注) 1	12
取締役	海外戦略 室長兼MC グループ 担当	竹本 弘生	昭和34年7月12日生	昭和58年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成24年8月 当社入社経営企画室長付 平成25年4月 当社参事経営企画室海外戦略部長 平成26年6月 当社執行役員海外戦略室長 平成27年4月 当社執行役員MCグループ担当 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. 代表取締役会長（現任） 平成28年4月 当社執行役員海外戦略室長 平成28年6月 当社取締役海外戦略室長兼MCグループ担当 （現任）	(注) 1	—
取締役		赤城 耕太郎	昭和40年9月3日生	平成3年4月 フジコピアン株式会社入社 平成15年3月 同社取締役社長室長 平成16年3月 同社取締役常務執行役員生産統括部担当 平成18年3月 同社取締役常務執行役員経営企画部担当 平成22年2月 同社常務取締役常務執行役員営業部統括 担当 平成23年7月 同社常務取締役常務執行役員経営企画室 担当 平成26年3月 同社取締役上席執行役員経営企画室担当 （現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 1、2	—
取締役		春名 徹	昭和21年11月22日生	昭和44年4月 アデカ・アーガス化学株式会社（現株式会 社ADEKA）入社 平成8年6月 旭電化工業株式会社（現株式会社ADEKA） 樹脂添加剤開発研究所長 平成13年6月 同社取締役研究開発副本部長 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 株式会社ADEKA取締役専務執行役員 平成20年6月 同社顧問 平成24年6月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 1、2	—
取締役		原 幸雄	昭和27年6月25日生	昭和52年4月 三井石油化学工業株式会社（現三井化学株 式会社）入社 平成17年6月 三井化学株式会社執行役員経営企画部長 平成21年4月 同社常務執行役員機能材料事業本部副本部 長 平成21年6月 同社常務取締役機能材料事業本部長 平成22年4月 同社常務取締役ウレタン事業本部及び加工 品事業本部担当 加工品事業本部長 平成22年10月 同社常務取締役ウレタン事業本部及び加工 品事業本部担当 平成23年6月 三井化学東セロ株式会社代表取締役専務執 行役員産業用フィルム事業部及び機能シー ト事業部担当 機能シート事業部長 平成24年4月 同社代表取締役社長執行役員 平成27年4月 三井化学株式会社参与（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 1、2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役	常勤	井村謙次	昭和27年9月23日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部審査部長 当社監査役(現任)	(注) 3	178
監査役	常勤	鶴淵明博	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成18年7月 平成20年2月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	日清紡績株式会社入社 同社経理本部財務部長兼経理部長 日清紡ポスタルケミカル株式会社 取締役総務本部長 当社入社管理本部長付 当社管理本部管理経理部長 当社参事管理本部管理経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼管理経理部長 当社取締役管理本部長兼管理経理部長兼 化学品安全管理室長 当社常務取締役管理本部長兼管理経理部長 兼化学品安全管理室長 当社取締役間接部門担当 当社取締役 当社監査役(現任)	(注) 5	20
監査役	非常勤	西村陽	昭和24年1月29日生	平成6年7月 平成10年2月 平成10年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成27年10月	シー・ウィングコンサルティング㈱代表取 締役社長 公認会計士西村陽事務所代表(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任) ㈱ケーエスケー社外監査役(現任) ㈱バイタルケーエスケー・ホールディング ス社外監査役(現任) ㈱シーウィン総合研究所代表清算人(現任)	(注) 3、6	—
監査役	非常勤	釘澤知雄	昭和30年5月23日生	昭和62年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成24年6月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任) 持田製薬㈱社外取締役(現任)	(注) 4、6	—
計							358

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 2 取締役赤城耕太郎、春名徹及び原幸雄は社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 6 監査役西村陽及び釘澤知雄は社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名
を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
桑原 信隆	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社) 入社 平成14年4月 三井住友ポリオレフィン株式会社常務取締役 平成16年6月 三井化学株式会社常務執行役員エラストマー事業部 長 平成17年6月 同社常務取締役機能樹脂事業グループ長 平成19年6月 三井化学ポリウレタン株式会社代表取締役社長 平成21年7月 オフィスクワばら代表 平成24年1月 オフィスクワばら株式会社代表取締役(現任)	—

- 8 上記は株主総会(平成28年6月17日)後における役員の状況であります。
- 9 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の7
名で構成されております。

役名	氏名	役職
上席執行役員	福 田 哲 也	管理本部長兼管理経理部長兼化学品安全管理室長
執行役員	古 田 昌 信	大和化学工業株式会社代表取締役社長
執行役員	藤 舘 秀 之	営業本部長
執行役員	中 山 悦 雄	大阪支店長
執行役員	小 林 茂	管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	大 林 弘 人	東京支店長
執行役員	小 西 達	営業本部企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役11名による取締役会
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。経
営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、責任と権限の所在を明確にするため、執
行役員制度を採用しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めておりま
す。なお、社外取締役赤城耕太郎、春名徹及び原幸雄並びに社外監査役西村陽及び釘澤知雄に関
しては、当社との間には人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう
に、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の
決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社
外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の
合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

当社は、子会社の収益の拡大を図り、当社グループとしての発展に寄与するため、子会社の経
営に関する承認、協議、報告及び指導等に関して関係会社管理規程を定め、子会社の規模や業態
等に応じた管理を行っており、当社より任命している取締役及び監査役等が、子会社において、
法令及び定款違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに、
取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、5名体制で行っております。
監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、
方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等
について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の
提供と正確な監査を受けております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	177百万円	(うち社外取締役	3名	20百万円)
監査役	4名	45百万円	(うち社外監査役	2名	13百万円)

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
岡本健一郎、石原伸一
- ・所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、その他3名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	4
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

非監査業務の内容は、ISO14001改訂に伴う助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5,141		5,740	
受取手形及び売掛金	36,514		39,018	
電子記録債権	1,978		2,308	
商品及び製品	6,538		7,510	
仕掛品	24		27	
原材料及び貯蔵品	375		424	
繰延税金資産	269		318	
その他	2,610		2,211	
貸倒引当金	△194		△189	
流動資産合計	53,259		57,371	
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	6,847	※2	7,083	
減価償却累計額	△4,521		△4,805	
建物及び構築物(純額)	2,325		2,278	
機械装置及び運搬具	※5	4,917	※5	5,172
減価償却累計額	△3,795		△4,189	
機械装置及び運搬具(純額)	1,122		983	
土地	2,811	※2	3,212	
その他	1,157		1,186	
減価償却累計額	△959		△1,009	
その他(純額)	198		177	
有形固定資産合計	6,458		6,651	
無形固定資産				
借地権	93		93	
ソフトウェア	189		171	
その他	56		54	
無形固定資産合計	339		318	
投資その他の資産				
投資有価証券	※1,2	9,602	※1,2	8,979
長期貸付金		69		677
退職給付に係る資産		65		50
繰延税金資産		228		253
破産更生債権等		870		892
その他	※1	1,186	※1	1,186
貸倒引当金		△898		△933
投資その他の資産合計		11,123		11,107
固定資産合計		17,920		18,077
資産合計		71,180		75,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	27,562	※2	26,088
電子記録債務		—	※2	661
短期借入金		12,653	※2	20,143
未払法人税等		127		273
賞与引当金		516		707
役員賞与引当金		16		33
その他		1,168		935
流動負債合計		42,046		48,843
固定負債				
長期借入金		11,107		7,214
繰延税金負債		870		696
役員退職慰労引当金		346		412
退職給付に係る負債		353		469
資産除去債務		69		69
その他		301		381
固定負債合計		13,048		9,244
負債合計		55,094		58,087
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		515
利益剰余金		11,342		12,155
自己株式		△0		△1
株主資本合計		12,967		13,779
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,529		1,956
繰延ヘッジ損益		1		△7
為替換算調整勘定		170		27
その他の包括利益累計額合計		2,702		1,976
非支配株主持分		415		1,605
純資産合計		16,085		17,361
負債・純資産合計		71,180		75,448

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高		146,860		166,445
売上原価	※1,2	135,943	※1,2	153,506
売上総利益		10,917		12,939
販売費及び一般管理費				
保管配送費		692		904
貸倒引当金繰入額		117		△3
役員報酬		335		318
給料手当		3,924		4,249
賞与		490		740
賞与引当金繰入額		440		632
役員賞与引当金繰入額		16		33
役員退職慰労引当金繰入額		90		77
退職給付費用		138		261
福利厚生費		963		1,040
旅費交通費		727		823
減価償却費		347		327
賃借料		258		394
のれん償却		54		—
その他		1,858		1,912
販売費及び一般管理費合計	※2	10,455	※2	11,714
営業利益		462		1,225
営業外収益				
受取利息		11		26
受取配当金		165		184
持分法による投資利益		32		164
為替差益		102		2
賃貸料収入		106		109
その他		176		150
営業外収益合計		594		636
営業外費用				
支払利息		227		320
売上割引		63		62
その他		71		60
営業外費用合計		362		443
経常利益		694		1,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	4	※3	53
投資有価証券売却益		58		138
子会社清算益		23		—
負ののれん発生益		2		21
特別利益合計		88		213
特別損失				
固定資産除売却損	※4	31	※4	8
投資有価証券評価損		0		—
特別損失合計		32		8
税金等調整前当期純利益		751		1,624
法人税、住民税及び事業税		338		486
法人税等調整額		76		55
法人税等合計		415		541
当期純利益		336		1,082
非支配株主に帰属する当期純利益		16		142
親会社株主に帰属する当期純利益		319		940

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	336	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	△ 561
繰延ヘッジ損益	0	△ 9
為替換算調整勘定	230	△ 204
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△ 32
その他の包括利益合計	※1 1,541	※1 △ 808
包括利益	1,877	274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,856	214
非支配株主に係る包括利益	20	59

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	11,148	△0	12,773
当期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する当期純利益			319		319
連結範囲の変動			2		2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	194	△0	194
当期末残高	1,110	515	11,342	△0	12,967

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,270	1	△110	1,161	388	14,323
当期変動額						
剰余金の配当						△127
親会社株主に帰属する当期純利益						319
連結範囲の変動						2
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,258	0	280	1,540	27	1,567
当期変動額合計	1,258	0	280	1,540	27	1,761
当期末残高	2,529	1	170	2,702	415	16,085

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	11,342	△0	12,967
当期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する当期純利益			940		940
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	812	△0	812
当期末残高	1,110	515	12,155	△1	13,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,529	1	170	2,702	415	16,085
当期変動額						
剰余金の配当						△127
親会社株主に帰属する当期純利益						940
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△572	△9	△143	△725	1,189	463
当期変動額合計	△572	△9	△143	△725	1,189	1,275
当期末残高	1,956	△7	27	1,976	1,605	17,361

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751	1,624
減価償却費	647	626
のれん償却額	54	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	△133
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	111
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△60	14
受取利息及び受取配当金	△176	△210
支払利息	227	320
持分法による投資損益(△は益)	△32	△164
固定資産売却益	△4	△53
固定資産除売却損	31	8
投資有価証券売却益	△58	△138
投資有価証券評価損	—	—
子会社清算益	△23	—
負ののれん発生益	△2	△21
売上債権の増減額(△は増加)	△943	2,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,290	456
未収入金の増減額(△は増加)	△93	224
仕入債務の増減額(△は減少)	83	△2,153
前受金の増減額(△は減少)	△16	△334
その他	60	376
小計	△719	2,674
利息及び配当金の受取額	166	196
利息の支払額	△225	△320
法人税等の支払額	△478	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	△264
有形固定資産の売却による収入	10	62
無形固定資産の取得による支出	△46	△62
投資有価証券の取得による支出	△68	△226
投資有価証券の売却及び償還による収入	559	229
子会社の清算による収入	23	—
関係会社株式の取得による支出	△23	—
関係会社出資金の払込による支出	△17	—
貸付けによる支出	△9	△708
貸付金の回収による収入	38	34
新規連結子会社取得による収入	—	※2 632
その他	△43	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	370	△42
長期借入れによる収入	3,765	2,603
長期借入金の返済による支出	△1,265	△3,522
リース債務返済による支出	△22	△11
自己株式の取得に伴う支出	△0	△0
配当金の支払額	△127	△127
非支配株主への配当金の支払額	△5	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,715	△1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,220	598
現金及び現金同等物の期首残高	3,862	5,141
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,141	※1 5,740

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は23社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	鈴川化学工業(株)
オー・ジー和歌山(株)	OG AMERICA, INC.
IKE TRADING CO., LTD.	IKE INTERNATIONAL CORPORATION
ARROW FOREST, LLC	歐積股份有限公司
(株)ノアック	青島欧積塑膠製品有限公司
上海欧積貿易有限公司	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	MC PLASTICS CO., LTD.
MC SOLVENTS CO., LTD.	CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.
METRO TAN CO., LTD.	

MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.は、当連結会計年度中に株式を取得し、新に子会社となりました。なお、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.は、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.の子会社であります。

連結の範囲から除外した子会社等は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディング、PT. OG ASIA INDONESIA、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.、江西和大金實業有限公司の7社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 8社

非連結子会社は、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの4社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の4社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.

OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.

江西和大金實業有限公司

PT. OG ASIA INDONESIA

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.の13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表

を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた56百万円は、「固定資産売却益」△4百万円、「その他」60百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△33百万円は、「固定資産の売却による収入」10百万円、「その他」△43百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,338百万円	1,422百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(577 ")	(656 ")
投資その他の資産	119 "	95 "
その他(出資金)		
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(17 ")	(—)

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券		1,099百万円	930百万円
土地		—	50 "
建物		—	29 "
合計		1,099百万円	1,011百万円

債務の種類		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金		5,104百万円	3,529百万円
電子記録債務		—	122 "
短期借入金		—	592 "
合計		5,104百万円	4,243百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
長瀬欧積有色化学(上海) 有限公司	295百万円	銀行借入等に対 する支払保証	287百万円	銀行借入等に対 する支払保証
中和化学薬品(株)	268 "	仕入債務に対す る支払保証	266 "	仕入債務に対す る支払保証
長瀬欧積織染化学(上海) 有限公司	168 "	銀行借入等に対 する支払保証	157 "	銀行借入等に対 する支払保証
オー・ジー長瀬カラー ケミカル(株)	114 "	仕入債務に対す る支払保証	49 "	仕入債務に対す る支払保証
合計	847百万円		762百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	15百万円	25百万円

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品評価損	5百万円	17百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	305百万円	281百万円

※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	—	49百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	3 "
その他	—	0 "
合計	4百万円	53百万円

※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損	10百万円	7百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2 "	0 "
土地	17 "	—
その他	1 "	0 "
合計	31百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,750百万円	△758百万円
組替調整額	—	△138 "
税効果調整前	1,750百万円	△896百万円
税効果額	△497 "	334 "
その他有価証券評価差額金	1,252百万円	△561百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	△9百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	△9百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	230百万円	△204百万円
為替換算調整勘定	230百万円	△204百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	58百万円	△32百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	58百万円	△32百万円
その他の包括利益合計	1,541百万円	△808百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,260	1,040	—	3,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,040株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	127	11	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127	11	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300	1,704	—	5,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,704株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	127	11	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139	12	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,141百万円	5,740百万円
現金及び現金同等物	5,141百万円	5,740百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにMCグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMCグループ株式の取得価格とMCグループ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,510百万円
固定資産	1,501 〃
のれん	△21 〃
流動負債	△6,775 〃
固定負債	△239 〃
非支配株主持分	△1,213 〃
間接保有の株式	△878 〃
株式の取得価格	883 〃
現金及び現金同等物	△1,516 〃
差引:取得による収入	632 〃

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,141	5,141	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,514	36,514	—
(3) 電子記録債権	1,978	1,978	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,094	8,094	—
資産計	51,729	51,729	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,562	27,562	—
(2) 短期借入金	9,148	9,148	—
(3) 長期借入金	14,613	14,656	43
負債計	51,323	51,367	43
デリバティブ取引 (*1)	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,740	5,740	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,018	39,018	—
(3) 電子記録債権	2,308	2,308	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,360	7,360	—
資産計	54,428	54,428	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,088	26,088	—
(2) 電子記録債務	661	661	—
(3) 短期借入金	13,666	13,666	—
(4) 長期借入金	13,690	13,744	53
負債計	54,108	54,161	53
デリバティブ取引 (*1)	6	6	—
デリバティブ取引計	6	6	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	169	196
非連結子会社及び関連会社	1,338	1,422

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,141	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,514	—	—	—
電子記録債権	1,978	—	—	—
合計	43,635	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,740	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,018	—	—	—
電子記録債権	2,308	—	—	—
合計	47,067	—	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,148	—	—	—	—	—
長期借入金	3,505	6,487	440	1,187	2,993	—
合計	12,653	6,487	440	1,187	2,993	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,666	—	—	—	—	—
長期借入金	6,476	545	1,186	2,993	2,490	—
合計	20,143	545	1,186	2,993	2,490	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,777	4,168	3,608
小計	7,777	4,168	3,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	317	350	△33
小計	317	350	△33
合計	8,094	4,519	3,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額169百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,771	3,934	2,836
小計	6,771	3,934	2,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	589	691	△101
小計	589	691	△101
合計	7,360	4,625	2,734

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 196百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	59	58	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	229	138	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	7	—	0
	日本円	55	—	△3
	合計	62	—	△3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注) 2	
	米ドル		299	—		△1
	ユーロ	6	—	0		
	為替予約取引 買建	買掛金			(注) 2	
	米ドル		444	—		3
	ユーロ		55	—		0
	カナダドル	2	—	△0		
	合計		810	—	2	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	9,882	7,041	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	2,085	—	17
	日本円	56	—	0
	合計	2,141	—	18

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,873	—	4
	ユーロ		9	—	△0
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,027	—	△14
	ユーロ		191	—	△1
	カナダドル	2	—	0	
	合計		3,104	—	△11

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	9,531	5,235	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（西日本プラスチック工業厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	—	一百万円
新規連結に伴う増加	—	132 "
勤務費用	—	29 "
利息費用	—	4 "
退職給付の支払額	—	△21 "
その他	—	△11 "
退職給付債務の期末残高	—	134百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	—	134百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	134百万円
退職給付に係る負債	—	134百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	134百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	—	29百万円
利息費用	—	4 "
確定給付制度に係る退職給付費用	—	34百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	—	3.04%
予想昇給率	—	6.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債・資産の期首残高（純額）	349百万円	287百万円
退職給付費用	△34 "	45 "
退職給付の支払額	△1 "	△7 "
制度への拠出額	△27 "	△41 "
新規連結に伴う増加	1 "	— "
その他	△0 "	△0 "
退職給付に係る負債・資産の期末残高（純額）	287百万円	283百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	534百万円	577百万円
年金資産	△599 "	△628 "
	△65 "	△50 "
非積立制度の退職給付債務	353 "	334 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287百万円	283百万円
退職給付に係る負債	353百万円	334百万円
退職給付に係る資産	△65 "	△50 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	287百万円	283百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度△34百万円 当連結会計年度45百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度150百万円、当連結会計年度155百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	88,741百万円	99,300百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	△103,201 "	△110,182 "
差引額	△14,460百万円	△10,881百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 0.2% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△16,725百万円、当連結会計年度△15,319百万円）及び剰余金（前連結会計年度2,265百万円、当連結会計年度4,437百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	329百万円	320百万円
賞与引当金	171 "	181 "
未払事業税	14 "	19 "
退職給付に係る負債	113 "	130 "
役員退職慰労引当金	112 "	126 "
投資有価証券	238 "	158 "
資産除去債務	22 "	21 "
ゴルフ会員権	17 "	16 "
未実現利益 (在庫)	11 "	9 "
未実現利益 (土地)	540 "	540 "
繰越欠損金	141 "	127 "
その他	141 "	150 "
繰延税金資産小計	1,855百万円	1,803百万円
評価性引当額	△432 "	△404 "
繰延税金資産合計	1,422百万円	1,399百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△240 "	△228 "
有形固定資産 (買換資産圧縮積立金)	△239 "	△228 "
その他有価証券評価差額金	△1,193 "	△858 "
その他	△121 "	△208 "
繰延税金負債合計	△1,795百万円	△1,524百万円
繰延税金資産の純額	△372百万円	△124百万円

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	269百万円	318百万円
固定資産の繰延税金資産	228 "	253 "
固定負債の繰延税金負債	△870 "	△696 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	—
評価性引当額	7.8	—
住民税均等割	2.8	—
持分法による投資損益	△1.5	—
のれん償却	2.6	—
負ののれん発生益	△0.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	—
その他	△0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である為、注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が37百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が20百万円、買換資産圧縮積立金が11百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	樹脂、化学品等の販売
MC PLASTICS CO., LTD.	樹脂販売、樹脂製品製造
MC SOLVENTS CO., LTD.	臭化メチルの販売

なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の株式取得に伴い、その子会社であります CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD. の 2 社についても、企業結合しております。

② 企業結合を行った主な理由

現在当社は、長期経営ビジョン「VISION2023」においてグローバル化の推進を基本方針に掲げ、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。この度の株式取得により MC グループ 3 社を当社グループに迎え入れることで、エンブラ・添加剤の輸入、樹脂の輸出、塗料・コンバーターへのスペシャリティ品の輸入、電子材料関連取引等のタイでの競争力の強化と ASEAN 圏を中心としたグローバルな営業展開を推進し、当社グループの事業基盤の安定と一層の企業成長を実現してまいります。

③ 企業結合日

平成27年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.

MC PLASTICS CO., LTD.

MC SOLVENTS CO., LTD.

⑥ 取得した議決権比率

直接保有、間接保有を合わせた議決権比率は以下のとおりです。

MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. 78.0% (直接保有21.9%、間接保有56.0% (注1))

MC PLASTICS CO., LTD. 51.0% (直接保有49.0%、間接保有2.0%)

MC SOLVENTS CO., LTD. 51.0% (直接保有49.0%、間接保有2.0%)

(注) 1. OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. が0.8%、MC PLASTICS CO., LTD. が25.0%、MC SOLVENTS CO., LTD. が30.1%を保有しております。

2. 議決権比率は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。平成27年1月1日から平成27年12月31日までの業績数値を連結財務諸表に含めております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	883百万円
取得原価		883百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 21百万円

(5)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生した負ののれん

21百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

流動資産	8,510
固定資産	1,501
資産合計	10,012
流動負債	6,775
固定負債	239
負債合計	7,014

(注) 各社の合計を記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	123,613	23,247	—	146,860
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	7	65	△73	—
計	123,621	23,312	△73	146,860
セグメント利益	374	160	△73	462
セグメント資産	50,968	5,347	14,864	71,180
その他の項目				
減価償却費	523	102	—	626
のれんの償却額	—	54	—	54
持分法適用会社への投資額	1,247	—	—	1,247
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	144	598	—	742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,864百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	141,056	25,389	—	166,445
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	29	74	△103	—
計	141,086	25,463	△103	166,445
セグメント利益	975	353	△103	1,225
セグメント資産	56,374	4,971	14,102	75,448
その他の項目				
減価償却費	507	96	—	604
のれんの償却額	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,333	—	—	1,333
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	305	13	—	318

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,102百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
103,580	43,280	146,860

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
100,679	22,544	43,221	166,445

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
5,807	844	6,651

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
当期償却額	—	54	—	54
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

化学製品において、平成26年10月9日を効力発生日として大和化学工業株式会社の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、2百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

化学製品において、平成27年4月1日にMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、21百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	—	6,915
固定資産合計	—	253
流動負債合計	—	5,856
固定負債合計	—	61
純資産合計	—	1,251
売上高	—	18,875
税引前当期純利益金額	—	400
当期純利益金額	—	248

(注) オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,351円19銭	1,358円83銭
1株当たり当期純利益金額	27円56銭	81円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	319	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	319	940
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,597	11,596

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,085	17,361
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	(415)	(1,605)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,669	15,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,597	11,595

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,148	13,666	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,505	6,476	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	15	16	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	11,107	7,214	0.8	平成29年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	22	17	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	23,798	27,391	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	545	1,186	2,993	2,490
リース債務	7	4	2	2

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,904		2,990
受取手形	※4	6,605	※4	6,522
電子記録債権		1,959		2,276
売掛金	※4	25,509	※4	23,607
商品		3,068		2,669
前払費用		25		35
繰延税金資産		124		139
短期貸付金	※4	1,282	※4	1,214
未収入金	※4	672	※4	750
その他	※4	372	※4	212
貸倒引当金		△39		△36
流動資産合計		43,486		40,382
固定資産				
有形固定資産				
建物		1,551		1,489
構築物		144		127
機械及び装置	※5	777	※5	633
車両及び運搬具		0		0
工具・器具及び備品		108		96
土地		2,312		2,311
リース資産		11		5
有形固定資産合計		4,907		4,664
無形固定資産				
借地権		93		93
電話加入権等		24		24
ソフトウェア		136		130
無形固定資産合計		253		248
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	8,235	※1	7,525
関係会社株式		4,134		5,004
関係会社出資金		267		267
長期貸付金	※4	378	※4	1,027
破産更生債権等		147		26
差入保証金		107		107
リース投資資産		190		166
その他	※4	330	※4	300
投資損失引当金		△20		△20
貸倒引当金		△283		△166
投資その他の資産合計		13,485		14,238
固定資産合計		18,646		19,150
資産合計		62,132		59,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※1	577	※1	296
電子記録債務		—	※1	661
買掛金	※1,4	22,772	※1,4	20,683
短期借入金	※4	8,722	※4	8,794
一年内返済予定の長期借入金		3,472		6,446
未払金	※4	570	※4	714
未払費用	※4	14	※4	15
未払法人税等		68		66
前受金		189		80
預り金		42		49
賞与引当金		290		350
役員賞与引当金		—		16
その他		14		24
流動負債合計		36,736		38,199
固定負債				
長期借入金		11,051		7,195
リース債務		5		0
繰延税金負債		1,236		1,005
役員退職慰労引当金		273		320
資産除去債務		44		44
受入保証金		272		354
固定負債合計		12,882		8,919
負債合計		49,619		47,119
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		502		489
買換資産圧縮特別勘定積立金		—		27
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		1,500		1,931
利益剰余金合計		8,439		8,886
自己株式		△0		△1
株主資本合計		10,064		10,510
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,446		1,913
繰延ヘッジ損益		1		△10
評価・換算差額等合計		2,448		1,903
純資産合計		12,513		12,414
負債・純資産合計		62,132		59,533

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	※1	104,880	※1	102,107
売上原価	※1	98,804	※1	95,790
売上総利益		6,075		6,317
販売費及び一般管理費	※1,2	5,940	※1,2	5,997
営業利益		135		320
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	467	※1	510
貸貸料収入	※1	260	※1	257
為替差益		3		—
その他	※1	110	※1	127
営業外収益合計		842		894
営業外費用				
支払利息	※1	209	※1	211
為替差損		—		24
貸貸料収入原価		171		151
貸倒引当金繰入額		22		—
子会社損失負担金		—		118
その他		81		74
営業外費用合計		484		580
経常利益		493		634
特別利益				
固定資産売却益		—		49
投資有価証券売却益		58		138
特別利益合計		58		188
特別損失				
固定資産除売却損		23		4
投資有価証券評価損		0		—
投資損失引当金繰入額		20		—
特別損失合計		44		4
税引前当期純利益		507		818
法人税、住民税及び事業税		141		166
法人税等調整額		4		78
法人税等合計		145		244
当期純利益		362		573

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	504	6,010	1,263	8,205
当期変動額								
配当積立金の取崩								—
買換資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
剰余金の配当							△127	△127
当期純利益							362	362
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	236	234
当期末残高	1,110	515	277	150	502	6,010	1,500	8,439

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	9,830	1,242	1	1,244	11,074
当期変動額						
配当積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△127				△127
当期純利益		362				362
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,203	0	1,204	1,204
当期変動額合計	△0	234	1,203	0	1,204	1,438
当期末残高	△0	10,064	2,446	1	2,448	12,513

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	502	—	6,010	1,500	8,439
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△24			24	—
税率変更による積立金の調整額					11			△11	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立						27		△27	—
剰余金の配当								△127	△127
当期純利益								573	573
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	27	—	431	446
当期末残高	1,110	515	277	150	489	27	6,010	1,931	8,886

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	10,064	2,446	1	2,448	12,513
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△127				△127
当期純利益		573				573
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△532	△12	△544	△544
当期変動額合計	△0	445	△532	△12	△544	△98
当期末残高	△1	10,510	1,913	△10	1,903	12,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,099百万円	930百万円
合計	1,099百万円	930百万円

債務の種類

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	333百万円	19百万円
電子記録債務	—	122 "
買掛金	4,771 "	3,509 "
合計	5,104百万円	3,651百万円

2 保証債務

保証先	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,461百万円	銀行借入等に対する支払保証	1,025百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	295 "	銀行借入等に対する保証債務	304 "	銀行借入等に対する保証債務
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	295 "	銀行借入等に対する支払保証	287 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	268 "	仕入債務に対する支払保証	266 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	168 "	銀行借入等に対する支払保証	157 "	銀行借入等に対する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	102 "	銀行借入等に対する支払保証	69 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	114 "	仕入債務に対する支払保証	49 "	仕入債務に対する支払保証
合計	2,705百万円		2,160百万円	

3 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出割引手形	12百万円	—百万円

※4 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,510百万円	3,561百万円
長期金銭債権	359 "	1,013 "
短期金銭債務	2,534 "	2,775 "

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	4,953百万円	4,384百万円
関係会社からの仕入高	6,877 "	7,048 "
関係会社との営業取引以外の取引高	795 "	1,000 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	2,348百万円	2,398百万円
福利厚生費	644 "	678 "
賞与引当金繰入額	290 "	350 "
役員賞与引当金繰入額	— "	16 "
役員退職慰労引当金繰入額	75 "	46 "
減価償却費	226 "	200 "
貸倒引当金繰入額	4 "	△10 "
おおよその割合		
販売費	60.1%	60.6%
一般管理費	39.9%	39.4%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,687百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,447百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,567百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,436百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
土地	69百万円	65百万円
貸倒引当金	99 "	62 "
賞与引当金	95 "	107 "
未払事業税	10 "	8 "
未払社会保険料	16 "	19 "
役員退職慰労引当金	88 "	97 "
投資有価証券	360 "	258 "
ゴルフ会員権	17 "	16 "
資産除去債務	14 "	13 "
その他	27 "	37 "
繰延税金資産小計	799百万円	687百万円
評価性引当額	△234 "	△220 "
繰延税金資産合計	564百万円	467百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△240 "	△228 "
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△238 "	△215 "
その他有価証券評価差額金	△1,162 "	△843 "
その他	△34 "	△45 "
繰延税金負債合計	△1,676百万円	△1,333百万円
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額(△)	△1,112百万円	△865百万円

なお、貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	124百万円	139百万円
固定負債の繰延税金負債	△1,236百万円	△1,005百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.1	△13.5
評価性引当額	3.8	△1.1
住民税均等割	3.2	2.0
その他	1.0	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	29.9%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が47百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が9百万円、買換資産圧縮積立金が11百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

【連結財務諸表】(企業結合等関係)をご参照ください。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本化薬(株)	464,041	528
アイカ工業(株)	215,385	509
丸大食品(株)	1,144,758	500
日清紡ホールディングス(株)	381,252	455
東洋インキＳＣホールディングス(株)	718,444	324
セーレン(株)	239,579	303
(株)ダイセル	176,523	271
住友化学(株)	457,339	232
三井化学(株)	595,774	223
特種東海製紙(株)	604,033	219
日本ハム(株)	82,506	204
大日精化工業(株)	441,092	198
東亜合成(株)	194,160	181
三洋化成工業(株)	224,767	178
三菱ガス化学(株)	265,429	160
(株)みずほフィナンシャルグループ	949,286	159
第一三共(株)	54,787	137
ダイニック(株)	873,483	135
日油(株)	162,902	129
セントラル硝子(株)	212,633	129
ラサ商事(株)	196,200	113
大王製紙(株)	115,826	109
フジコピアン(株)	667,300	108
第一稀元素化学工業(株)	30,000	104
旭化成(株)	129,643	98
日本ゼオン(株)	135,000	98
東洋紡(株)	575,241	97
東海染工(株)	593,291	80
日本製紙(株)	39,179	78
信越化学工業(株)	11,576	67
旭硝子(株)	106,690	65
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,191	65
DIC(株)	240,804	64
(株)ソトー	54,220	53
サカイオーベックス(株)	287,891	50
(株)カネカ	52,171	50
日本毛織(株)	63,403	48
アキレス(株)	333,220	47
保土谷化学工業(株)	227,669	42
(株)エフ・シー・シー	21,780	41
JSR(株)	24,255	39
グンゼ(株)	121,000	38
(株)サンエー化研	77,000	37
テイカ(株)	71,134	37
ハリマ化成グループ(株)	69,295	37
ハッポー化学工業(株)	17,120	36
横浜ゴム(株)	18,112	33
(株)ニックス	30,700	32
キョーセイ(株)	12,208	30
(株)巴川製紙所	150,580	29

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ニッタ(株)	9,821	27
藤倉化成(株)	54,000	27
第一工業製薬(株)	78,632	25
(株)日新工営	51,000	25
パイオラックス(株)	4,400	24
日本合成化学工業(株)	30,000	21
東京応化工業(株)	7,156	20
バッセル化学(株)	36	19
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,275	19
住江織物(株)	57,750	18
SIAM ECO-KASEI Co.,Ltd	5,729	18
丸東産業(株)	137,250	17
(株)クレハ	44,200	15
昭和パックス(株)	30,000	15
(株)ファイマテック	270	14
ユニチカ(株)	267,129	14
富士紡ホールディングス(株)	63,410	14
積水化学工業(株)	10,000	13
(株)ツムラ	5,000	13
(株)SCREENホールディングス	14,340	12
ショーワ(株)	50,000	12
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	70,560	10
フクビ化学工業(株)	20,000	10
その他の株式 36銘柄	459,070	87
計	14,425,913	7,525

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,551	42	0	104	1,489	3,177
	構築物	144	5	0	21	127	446
	機械及び装置	777	7	0	151	633	2,150
	車両及び運搬具	0	0	—	0	0	3
	工具・器具及び備品	108	24	0	36	96	482
	土地	2,312	—	1	—	2,311	—
	リース資産	11	—	—	6	5	41
	建設仮勘定	—	4	4	—	—	—
	計	4,907	85	7	320	4,664	6,301
無形 固定 資産	借地権	93	—	—	—	93	—
	電話加入権等	24	—	—	0	24	—
	ソフトウェア	136	53	—	59	130	—
	計	253	53	—	59	248	—

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	322	38	158	203
投資損失引当金	20	—	—	20
賞与引当金	290	350	290	350
役員賞与引当金	—	16	—	16
役員退職慰勞引当金	273	46	—	320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います（電子公告掲載URL http://www.ogcorp.co.jp/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告ができない場合は、官報に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

オー・ジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石原伸一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上